

海洋の人材育成・確保の前提としての 初等中等教育における海洋教育について

東京大学 大学院教育学研究科 附属海洋教育センター 特任講師
一般社団法人3710Lab（みなとラボ） 代表理事

田口康大（Kodai TAGUCHI）
専攻：教育学、教育人間学

海洋教育センター
CENTER FOR OCEAN LITERACY AND EDUCATION



3710
LAB

東京大学 大学院教育学研究科 附属海洋教育センターについて

(旧：東京大学 海洋アライアンス機構 海洋教育促進研究センター)

目的

初等・中等教育レベルにおける海洋教育の普及推進

特色

- ・ 海洋学系と教育学系との協働
- ・ 初等中等教育の教育現場との協働

活動内容

- ・ 海洋教育の理念構築・体系化
- ・ 海洋教育の実践開発：カリキュラム・教材の開発
- ・ 海洋教育実践校・施設のネットワーク形成
- ・ 海洋教育に関する基礎研究

海洋教育センター
CENTER FOR OCEAN LITERACY AND EDUCATION



日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

※ 2022年3月にて一部研究活動を残し、ほとんどの活動を一社3710Labが継承

海洋の人材育成・確保と初等中等教育

- より大きく関わるのは「高等学校」であり、大学進学時の学部学科選択
- 学部学科選択の要因として

- ①入試条件を重視した選択
- ②学びの条件を重視した選択
- ③ロケーション等環境を重視した選択

近年は②が優先されるというデータもあるが⁽ⁱ⁾、自然科学系統（理・工・農水）では、入試条件特に難易度を重視するというデータも⁽ⁱⁱ⁾。

- ②として海洋分野を選択してもらうためには、海洋に関する学問分野・職業に触れてもらうことが必要

→ 高校段階へのアクションではすでに遅い？

→ **初等教育段階からのボトムアップが必要では？**

(i)スタディプラス,2022,大学選びに関するアンケート調査

(ii)ベネッセ教育総研, 2007, 学生満足度と大学教育の問題点

海洋教育推進の活動の前提課題

海洋基本法 第28条第1項「海洋に関する国民の理解の増進等」

「学校教育及び社会教育における海洋に関する教育の推進……略……のために必要な措置を講ずるものとする。」

初等中等教育における海洋教育の現状

- ・ 学習指導要領にて「海洋」が十分に扱われているとは言い難い

水産業、海運、港湾、国土などに限定される、地球における海洋の役割についても学ばない

「地球温暖化」は前回の改訂時に中学校にてようやく記載

- ・ 沿岸部など一部の学校での実施に留まり、海洋教育が推進されているとは言い難い

必要な措置は講じられているのだろうか？

初等中等教育段階での海洋教育の充実が必要ではないか？

海洋教育推進にかかわる問題

- 学力・発達の問題

海洋に関する学びがなぜ必要なのか、社会的・教育的根拠

- 学習内容の問題

海洋に関する何をどの程度教えるべきなのか（授業時数との関係も）

- 学習教材の問題

教えようと思っても適切な教材がない（難易度、指導要領との関係）

- 支援体制の問題

前例がなくどのように実践を進めてよいかわからない

実践作りの支援をお願いしたいが、適切な機関がどこにあるのか

➤ 東京大学海洋教育センターではこれらの問題に答えようと活動をしてきた
(2010～)

海洋教育推進の活動について（1）

活動内容

・ 海洋教育の基礎をつくる－理念構築・体系化

- 海に関する教育から、「海洋と人類の共生」のための教育へ
- ナショナルミニマムとしての「海洋知（≒海洋リテラシー）」の構想

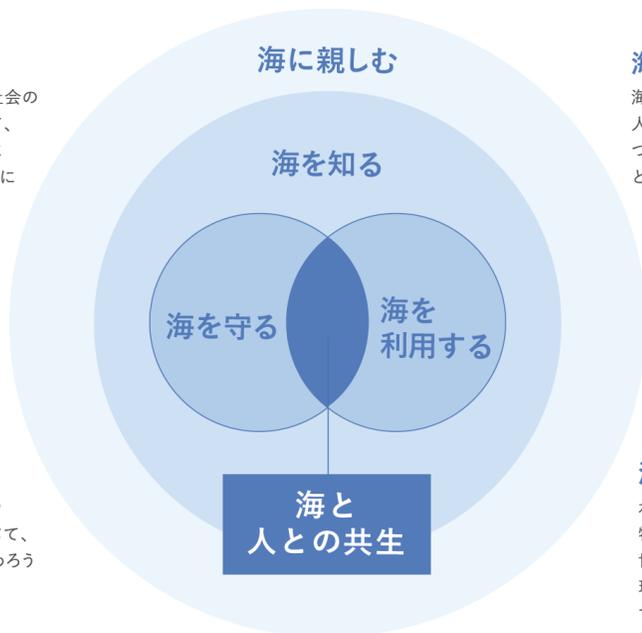
海洋教育のコンセプト （海洋政策研究財団「21世紀の海洋教育に関するグランドデザイン」より）

海に親しむ

海の豊かな自然や身近な地域社会の中での様々な体験活動を通じて、海に対する豊かな感受性や海に対する関心等を培い、海の自然に親しみ、海に進んで関わろうとする児童・生徒を育成する。

海を守る

海の環境について調べる活動やその保全活動などの体験を通じて、海の環境保全に主体的にかかわろうとする児童・生徒を育成する。

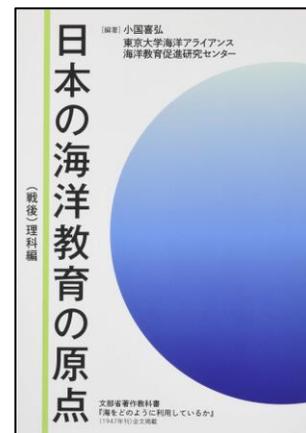


海を知る

海の自然や資源、海をとりまく人や社会との深いかかわりについて関心をもち、進んで調べようとする児童・生徒を育てる。

海を利用する

水産物や資源、船舶を用いた人や物の輸送、また、海を通じた世界の人々との結びつきについて理解し、それらを持続的に利用することの大切さを理解できる児童・生徒を育成する。

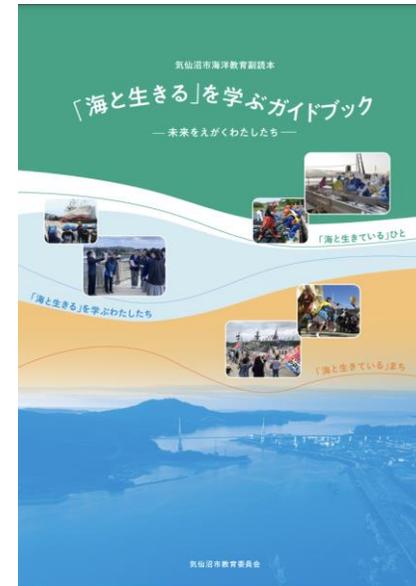
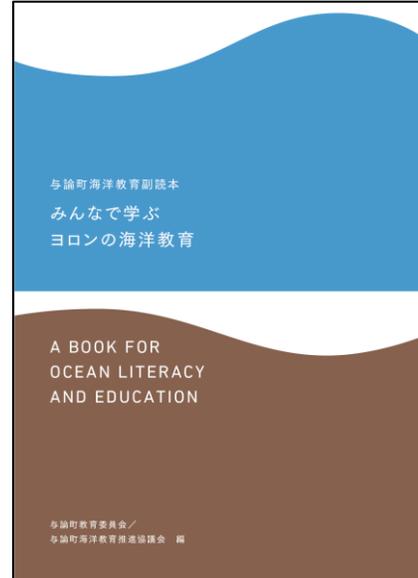


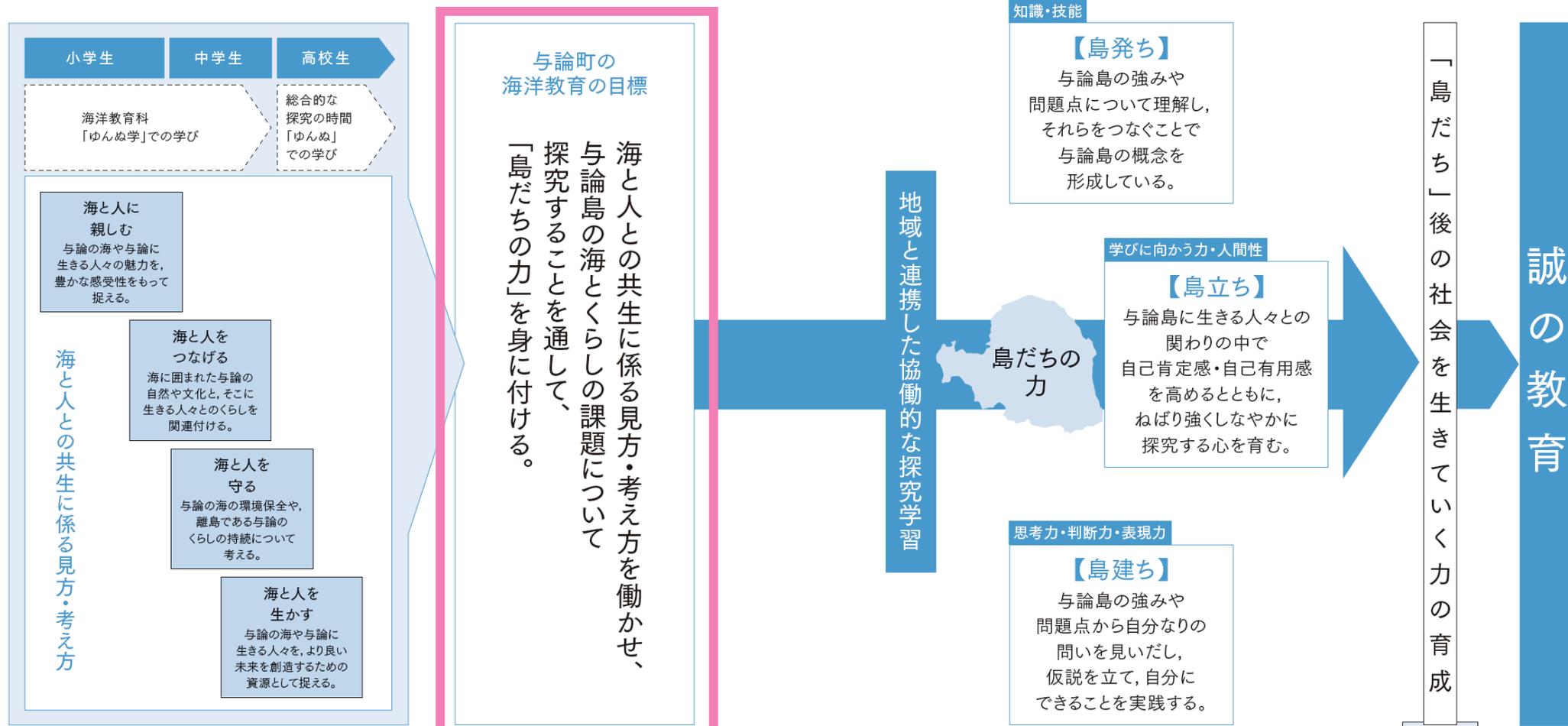
海洋教育推進の活動について（2）

活動内容

・ 海洋教育の実践をつくるーカリキュラム・教材の開発

- 教科等横断的な実践、探究的な学びとしての海洋教育：理科と社会、総合などの組み合わせ
- 地域版の海洋教育のガイドブック制作（岩手県洋野町、宮城県気仙沼市、鹿児島県与論町など）
- 海洋教育のメディアセンター構築中：カリキュラム、教材、情報の発信





与論町の海洋教育において目指す学びの姿

<小学校卒業時まで> 与論に生きる人々との関わりの中で与論島の強みや問題点について理解し、学んだことや行動したことを自分なりの言葉で発信することができる。

<中学校卒業時まで> 探究のプロセスを活用しながら与論島の強みや問題点に迫り、与論に生きる人々との関わりの中で、自らの生き方や進路について考えることができる。

<高校卒業時まで> 与論島に関する広範な知識をもとに探究を深め、社会的評価を受けることにより、自己肯定感・自己有用感を高めるとともに、ねばり強くしなやかに探究する心を身に付ける。

<高校卒業後～> これまでに身に付けた「島だちの力」を生かし、それぞれの社会を生き抜くことができる。

POINT

学校における非認知能力育成を目指した国内外の実証的研究は、「協働的な探究学習」によって子供たちの非認知能力が育まれる可能性を示唆しています。

自己肯定感・自己有用感、ねばり強さ、自己開示力などの非認知能力の育成は「ゆんぬ学」が目指すところの一つです。そのため、与論町教育委員会は、「ゆんぬ学」で「地域と連携した協働的な探究学習」が積極的に展開されるようお願いをしています。

与論島の活性化・
持続可能性



地域の暮らしに密接な関わりを持つ気仙沼の海に触れ、実際に海を体験する。

海と出会い、なかよくなる

暮らしと探究の基礎となる海との情緒的なつながりを持つ。



6つの大原則と

26の小項目

地域が利用し、住み続けてきた土地の地理的特徴に対し、海がもたらした影響を理解する。

地域の海とつながる広い外洋の海流の仕組みや特徴を理解する。



海の仕組みを知る

海水の温度に目を向け、変わりゆく海水の状況を地球全体の熱の蓄積との関わりから考える。

海水に溶け込むものに目を向け、変わりゆく海水の性質とそれがもたらす影響を理解する。

海洋に生じる様々な問題の現象を、自然科学的視点を踏まえて調査しその原因を理解する。

気象災害に対する海洋の変化の影響を理解する。

海が自分や社会に与える影響、そして自分や社会が海に与える影響を理解する。



海の恵みを知る

海が育む生命を知り、多様な生命のつながりを知る。

海が生命を育てていることを知り、海を含む環境と生命との直接的・間接的なつながりを知る。

海が育む生命は、「食」を通じて、わたしたちの生命・健康を育み維持する大切な役割を担っていることを知る。

海が育む生命は、消費・経済活動を支えていることを理解する。

地域が食し、利用している海の資源を知る。

海の資源と環境をいかに守るために、倫理的な生産・消費活動を実践する。

地域の漁業や養殖業のあり方を知り、その歴史や文化、技術を尊重する。

地域の海との暮らしが、海と直接的に関わらない多様な仕事によって直接的・間接的に支えられていることを理解する。



海をいかす

海をいかす産業を通じて、気仙沼は、他地域や他国の人々と、支え合っていることを知る。

海洋教育推進の活動について（3）

活動内容

・実践をむすぶネットワーク形成

➤ 全国海洋教育サミットの開催

海洋教育に関わる教育者、研究者、支援者等が一堂に会する場
海洋教育に関する最新情報の発信、実践者同士の交流

第9回大会：2022年2月開催：およそ600名参加

➤ 海洋教育こどもサミット

児童・生徒が主体となり海洋に関する学びの発表・交流を行う
知識伝達型から学習・活動型へ

➤ 海洋教育研究会

「海洋教育パイオニアスクールプログラム」 （日本財団・笹川平和財団・東京大学）

の一環として実施

教育者たちによる研究交流会



初等中等教育における海洋教育の今後について

状況まとめ

- 近年、教育現場における海洋への関心が高まっている（SDGs、海洋問題等）
- しかし、現行の学習指導要領では記載がない
 - 学校現場では授業作りが手探りな状態であり、現象についての正しい理解を育めずにいる
- 次期の学習指導要領改訂での充実が必要だが、喫緊の問題もあるため先行して適切な教材・資料を作成する必要があるだろう
 - いくつかの機関・団体により行われているが、政策レベルで行われなければ、学校現場には広まらない
 - 指導要領に関わらず、社会全体の海洋に関する理解向上は課題である
- あわせて現状で海洋教育が十分なのかどうかの検討が必要だろう

初等中等教育での海洋教育の充実は、社会全体の海洋の理解・関心の向上へボトムアップが海洋人材の育成・確保につながるのではないか